

2023年度 事業報告書

特定非営利活動法人 アトピッ子地球の子ネットワーク

1 事業の成果

【食物アレルギー、生活困窮者・貧困支援】

新型コロナ禍以降も世帯収入の減少、失職、ひとり親家庭などの困難な状況から、食物アレルギーのある子どもの中にも経済的な困窮に陥っている人がいます。食物アレルギー用食品は計画生産が徹底されているためかフードバンクやフードパントリーにも出回ることがほとんどないようです。食物アレルギーの子どもが経済的に困窮してもフードバンクや子ども食堂を頼ることができない事例が散見されます。

2020年度から引き続き、食物アレルギーの子がいる貧困家庭、ひとり親などを主な対象として、アレルギー用粉ミルク、アレルギー用食品(食料)支援、子ども食堂へのアレルギー食材料提供と情報支援、フードパントリーへの食品供給などをテーマに活動しました。

複数の助成金を申請し採択されて何とか「支援」を実現してきましたが、これは少ないスタッフで実施する短期集中の作業を、事業採択されるたびに繰り返しているため、支援は実現しましたがスタッフは疲弊しました。ひとたび貧困に陥った人が、新型コロナ禍が去ったからといってすぐに普通の生活に戻れるわけでもありません。私たちの事業展開も、短期集中から中長期を視野に入れた支援の形を構築しなければならないと感じており、そのためのネットワーク構築と資金調達が大きな課題です。

【ケアリーバー支援】

患者支援だけを30年以上続けてきましたが、夏休み環境教育キャンプを26回以上継続開催した中で、ほとんどの開催時に「里子」や「ファミリーホーム」の子ども達を毎年3～5人無料招待してきました。被虐待児童、発達障害、外国ルーツなどいくつかの課題があって親元で生きることができなくなった子ども達と関わる中で、児童養護施設やファミリーホーム卒業後の子ども達がその後もたくさんの困難の中にあり、貧困であり続けることが気になっていました。新型コロナ禍でその状況が広がっていることを知り、2021年度から新たな事業として児童養護施設やファミリーホーム、里親(社会的養護)の卒業生となったケアリーバーを対象にした「ステップルーム」の運営を開始しました。18歳～23歳をおよその対象年齢として、女性を対象に自立した生活の練習の場として住む場所を提供しています。これは私たちにとって全く新しい試みですが、今までの活動の必然の展開であったと思います。すでに「ステップルーム」を退出して就職した若者もいる一方で、退出後困難な生活に直面している若者もいます。新たな試みとして、一人暮らしをするケアリーバーへの食料支援も開始しました。この取り組みも資金調達が大きな課題です。

2 事業の実施に関する事項

(事業費の総費用【19,470】千円)

(1) 特定非営利活動に係る事業							
定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) アトピー・アレルギー性疾患等に関する相談事業	・相談窓口開設(オンライン) アトピー・アレルギー性疾患のある患者の保護者や当事者などからの相談を受け、相談者に寄り添い暮らし方のアドバイスをした。「正しい答え」を伝えるのではなく、相談者が自身で判断するための伴走者として当法人の相談窓口はある。大規模災害で被災したアレルギー患者・災害弱者、育児放棄や虐待などで親と一緒に暮らすことができない子どもを受け入れる里親・ファミリーホーム、また、企業・団体・行政職員などからの相談も受け付けている。一部オイシックス・ラ・大地(株)及びパルシステム生協連合会協力事業	事前予約制、原則毎週金曜日開設(休日、8月休み)	法人事務所、テレワーク場所	4人	食物アレルギー、喘息、アトピー性皮膚炎などのアトピー・アレルギー性疾患、化学物質過敏症患者、生活困窮者及び一般市民、企業・団体、行政等	60人・団体	0
(2) 疾患発症の背景としての環境問題や患者のQOL(生活の質)向上等に関する調査、研究開発及び政策提言事業	・新型コロナ禍以降生活困窮しているアレルギー患者家族へのヒアリング アレルギー用粉ミルクや食品を送付した患者家族を対象に、状況を把握し支援活動の実際に活用した。	4月～3月	法人事務所、テレワーク場所	4人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族	31人	25
(3) キャンプや食農教育等を通じた環境教育事業	・夏休み環境教育キャンプと秋山プロジェクトなどの野外活動は休止した。ノエビアグリーン財団助成による次年度野外イベントは「(4)情報提供事業」に記載した。	4月～3月	法人事務所、テレワーク場所	4人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族	0人	0
(4) 情報誌発行やウェブサイト運営、セミナー・イベント開催、講師派遣による情報提供・普及啓発事業、人材育成事業	・Webサイト「食物アレルギー危機管理情報(FAICM)」 アレルギー混入事故食品に関する自主回収情報を本サイトにアップ・集約し、サイトに登録した食物アレルギー患者などに案内メールが直接届くWebサイトを運用した。市民と企業による公共知の創造を目指しており、本サイトは食品回収事故のデータベースとして機能している。 *FAICM=Food Allergy Information for Crisis Management	4月～3月	法人事務所、テレワーク場所	4人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族及び一般市民、企業・団体、行政等	不特定多数	4,542
	・ホームページの運用 活動内容の紹介等、広く情報提供を行った(オンラインクレジットカード、コンビニ等決済システム維持管理を含む)。同じくSNSも運用した。	4月～3月	法人事務所、テレワーク場所	7人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族及び一般市民、企業・団体、行政等	不特定多数	

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(4)情報誌発行やウェブサイト運営、セミナー・イベント開催、講師派遣・執筆等による情報提供・普及啓発事業、人材育成事業	<p>・「アトピー・アレルギー応援カタログ2023」発行 アトピー性皮膚炎や食物アレルギー患者家族の暮らしを応援するために、アトピー性皮膚炎や食物アレルギーに対応した食品や生活用品などを製造・販売する企業の各商品やサービスを一つのカタログに集め、情報を必要としている患者家族に医療機関等から無料配布した。また患者の居る保育園・幼稚園・学校、福祉施設等にも無料配布した。ダウンロードも可能。</p>	4月～3月	法人事務所、テレワーク場所	7人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族及び一般市民、企業・団体、行政等	10,000人	
	<p>・エピペン携帯ケース(Help kit) エピペンを子ども自身が持参し自己防衛と危機管理をするための「エピペン携帯ケース」を制作、頒布した。 *エピペン:食物アレルギー緊急時治療用自己注射</p>	4月～3月	法人事務所、テレワーク場所	4人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族及び一般市民、企業・団体、行政等	15人	
	<p>・アレルギー対応製品販売協力 アレルギー対応製品を選択せざるをえない患者が安心して商品選定ができるようアレルギーや商品に関わる動向についてリサーチを行った。オイシックス・ラ・大地(株)協力事業</p>	4月～3月	法人事務所、テレワーク場所	4人	協力先の会員、アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族	15,000人	
	<p>・講師派遣 アトピー・アレルギー性疾患についての、患者実態、危機管理、災害救援。子どもや保護者が抱える課題。ケアリーダー支援等について、市民、企業・団体・行政・学校等に広く提供した。新型コロナウイルス禍オンラインでの開以降、少し実開催も増えてきた。一部自主企画開催もあった。</p>	4月～3月	依頼者が指定する会場 法人事務所、テレワーク場所	4人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族及び一般市民、企業・団体、行政等	780人	
	<p>・組織運営協力 アレルギー表示に取り組む組織の事務局運営に協力した。(一社)食物アレルギーフォーラム協力事業</p>	4月～12月	法人事務所	3人	協力先の会員企業(食品・流通等)	10人	
	<p>・Webサイト「東京子育て・食物アレルギーまっぴんぐ」 食物アレルギーのある子どもを養育する母親自身が都内の身近な場所で経験した「よいこと」を集め、事実確認と情報整理をしながら、広く活用できるホームページを運用した。</p>	4月～3月	法人事務所	3人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族及び一般市民、企業・団体、行政等	不特定多数	

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(4) 情報誌発行やウェブサイトの運営、セミナー・イベント開催、講師派遣・執筆等による情報提供・普及啓発事業、人材育成事業	<p>・執筆書籍・発行冊子、依頼された冊子の普及 当法人が執筆した書籍や冊子等の印刷物を普及、頒布した。また、行政が作成し配布依頼のあった冊子も配布した。</p> <p>・情報センター機能 市民・企業・団体・行政・マスコミ等への情報提供、研究協力等のため、各種情報誌や学会誌、書籍、集約したデータ等を閲覧、公開、提供した。デジタル及びオンラインを利用しての提供となった。</p> <p>・依頼原稿等の執筆 依頼原稿執筆等、広く情報提供を行った。</p> <p>・集い・私発見／未来の選択 食物アレルギーがあることで外食や宿泊行事などをほとんど経験したことのない中学・高校・大学生などの若者を招待し、病気の仕組みや食品表示の見方などの学習会や自身の経験を振り返り自立に向けて問題解決能力を身につけるためのワークショップを開催した。セブン-イレブン・ジャパンやエスビー食品提供のワークショップも開催。施設レストランと話し合い食物アレルギー対応の食事を提供、一部食材を持ち込んで提供。 また、次年度4月開催予定の食物アレルギーの子どもがいる家族を対象とした日帰りピクニックの準備を行った。 (公財)ノエビアグリーン財団助成事業</p>	4月～3月	法人事務所、テレワーク場所	4人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族及び一般市民、企業・団体、行政等	1,000人	
		4月～3月	法人事務所、テレワーク場所	4人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族及び一般市民、企業・団体、行政等	11人	
		4月～3月	法人事務所、テレワーク場所	4人	依頼者の運営するホームページ閲覧者等	不特定多数	
		5月～3月 2月10日～12日 (2泊3日)	国立オリンピック記念青少年総合センター、法人事務所、テレワーク場所	5人	食物アレルギーのある中学・高校・大学生などの若者	34人	
		4月～3月 全9回	法人事務所、テレワーク場所	4人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族及び一般市民、企業・団体、行政等	180人	

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(5) 災害時におけるアレルギー患者・災害弱者等の救済及び防災・減災推進事業並びに生活困窮者等支援事業	・災害時アレルギー患者支援ソール開発レジャーシート(ピクニックシート)に「食物アレルギーの症状」「アナフィラキシー救命の方法」「食品表示の見方」「食料支援が必要な時の連絡先」を印刷して各地の専門医・自治体(防災・子育て支援)2,000カ所へ無償配布した。 ・災害時緊急連携のネットワーク構築 食品・流通企業との連携を試みた。ネットワーク構築までには至らなかったが継続してネットワーク構築を模索する。大和証券グループことも支援 団体サステナブル基金助成事業	4月～12月	法人事務所、テレワーク場所	4人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族及び一般市民、企業・団体、行政等	2,200人	6,628
	・アレルギー患者支援プロジェクト 新型コロナ禍以降、生活困窮している、赤ちゃんのいる家族、子育て中の家族、妊婦、ひとり親、外国籍の人などの暮らしを少しでも応援するために、食物アレルギー用粉ミルクやアレルギー対応食品を無償提供した。食物アレルギーの子も一般の子も同じものを食べるユニバーサルな食事提供を試みる子ども食堂等にアレルギー用の食材料を無償提供した。アレルギー用粉ミルクは消化管アレルギーの子どもにも無償提供した。 パルシステム共済連、(公財)日本フィランソピック財団助成事業	4月～3月	法人事務所、テレワーク場所	5人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族、生活困窮者及び一般市民	250人	
(6) ケアリーダー(社会的養護経験者)の支援、児童福祉法に基づき児童生活自立援助事業	・ケアリーダー(社会的養護経験者)の自立サポートプロジェクト 児童養護施設や里親・ファミリーホームなどの社会的養護施設を卒業した保護者と一緒に暮らすことができない18～23歳前後の女性達が安心して過ごせる居住スペース(ステップルーム)を提供し、その自立を応援した。居室(個室)を提供し、生活に必要な家電製品やWi-Fiなどの通信環境を整え、居室へのエアコン設置も行った。週数回の夕食と自分で1日3食の食事を作るための食材料を提供した。定期的な不安解消のためのサポートも実施。 また、一人暮らしをする低収入のケアリーダーに、定期的に食料を無償提供した。 NOBUKO基金、(公財)SOMPO福祉財団、(公財)日本フィランソピック財団、(公社)ユニバーサル支援センター助成事業	4月～3月	法人事務所、テレワーク場所、山梨ブランチ	10人	ケアリーダー及び一般市民	3人	8,274